

奈良県社保協ニュース

2021年10月27日 No.3 奈良県社会保障推進協議会事務局発行
電話：0744-21-3104（担当：中嶋） メール：nakajimajun@nara-min.org

介護保険はもう限界！人員不足・ 介護保険料増・自立支援の名のもと「卒業」だと？



介護現場7団体が要請書提出（抜粋）
少子超高齢社会がピークを迎える2025年までの4年間は、このたびの衆議院議員選挙で選ばれた議員任期に重なります。私たちが山積する超高齢社会の課題にまともに向き合う政権を誕生させられるか、これまでのように「まずは自助」と言っただけで終わる政権のままなのか、分かれ目になる重要な選挙になると考えております。立憲野党はこの選挙の政策に、ぜひとも介護の問題を取り入れ、命を守る政権を目指していただきたいと心から願います。

→介護現場で働く職員が怒ってます！

第8期介護保険料基準額全国平均は6,014円！ (奈良県は5,851円ですが上昇率3.2%は全国7位！)

高すぎる保険料！当初は国民の反発を抑えるために低く抑えたものの、3年に一度の「介護保険事業計画」見直しごとに上がり続けています（右表）。そもそも国の負担を少なく改悪してきたことが原因です。社保協での改善提案では保険財政における国庫負担割合を大幅に引き上げる（当面5割まで引き上げる）ことを盛り込んでいます。

第1期介護保険料	2,911円
第2期介護保険料	3,293円
第3期介護保険料	4,090円
第4期介護保険料	4,160円
第5期介護保険料	4,972円
第6期介護保険料	5,514円
第7期介護保険料（H30～R2）	5,869円

保険料の上昇を引き下げるためには各市町村がため込んでいる基金を取り崩すことで低く抑える努力を各市町村はしなければなりません。実際に各市町村においてどれだけの基金を保有しており、どれだけ切り崩したかの一覧でみると、各市町村の対応がバラバラなのがわかります。基金を全額切り崩したところや、奈良市のように半額のみ切り崩しているところ、あるいは天理市のように3億7千万の基金を保有しながら1円も切り崩さず、保険料を引き上げているところもあります。基金は保険料を取りすぎていることによりため込まれているお金です。市民に全額還元するのが当然ではないでしょうか。

大阪社保協「自立支援介護」を問い直す出版記念シンポジウム

自立とは？・・・他社の援助を受けながらも、自ら主体的に生活を営むことが自立です。しかし最近、厚生労働省が示す保護保険制度の「自立」とは「介護が要らない」状態であり、「自立支援」の言う名のもとに介護保険サービスの利用を抑制しようとしています。しかし、「介護をうけないことが自立」という考え方は1960年代に否定されています。・・・「自立支援・重度化防止」先進自治体である埼玉県和光市、大分県、三重県桑名市、大阪府大東市では介護保険からの「卒業」というか「強制退学」の実態があり、放置できる状況ではありません。このよう高齢者を無視した間違った「自立支援介護」（介護保険サービス利用の終了）を改めさせる必要があります。（「自立支援介護」を問い直す より）



選挙に行って政治を変えよう！ すべての介護従事者の給与を全産業平均水準に！



「介護保険制度の抜本的転換を求める請願署名」絶賛実施中！